

# 緊急課題への対応

## 1 景気・雇用対策

県内経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの動きはあるものの、水準は依然として低く、特に、雇用面では、有効求人倍率が極めて低い水準で推移し、高校生の求人数も昨年より4割程度減少するなど、先の見えない厳しい情勢が続いています。

このような中、県としては、雇用の確保と県内景気の下支えを図るため、これまで国の経済対策に対応し、これを積極的に導入しながら、離職者、失業者等に対する就業機会の提供を前倒しで実施するとともに、公共事業の追加実施や早期発注にも取り組んできました。

平成22年度予算についても、先般成立した国の平成21年度第2次補正予算を活用し、単独公共事業の追加や各種基金の積増し等を盛り込んだ、平成21年度3月補正予算と一体的に編成を行うことにより、引き続き、県内における雇用の安定と景気の早期回復に向けて、早期再就職支援等の雇用対策、及び中小企業制度融資の拡充や公共事業費の事業量の確保等による景気対策を、切れ目なく実施することとしています。

### (1) 雇用対策

#### 雇用基金の活用

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業

#### 職業訓練の拡大

- ・ 早期再就職促進のための臨時訓練等の拡大

#### 若者就職支援センターの機能強化

- ・ 若者就職支援センターを中心とした各種取組みの推進

### (2) 景気対策

#### 中小企業制度融資の拡充

- ・ 経営安定資金の融資枠の拡大（H21 300億円 H22 350億円）
- ・ 小規模企業支援資金の拡充（H21 40億円 H22 135億円）
- ・ 新事業展開等支援資金の融資対象拡大
- ・ 離職者等緊急雇用対策資金の継続実施（平成20年12月創設）

#### 公共事業等の事業量の確保

## (1) 雇用対策

### 雇用基金の活用

#### ・山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

景気の悪化に伴い離職を余儀なくされた失業者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ります。

##### 重点分野雇用創出事業

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー等の重点分野における雇用の創出を図ります。

##### 地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、必要な知識・技術を習得するための研修を行い、地域ニーズに応じた人材を育成します。

##### 緊急雇用創出事業

失業者等に対し、緊急的・一時的なつなぎの就業機会を創出します。

県、市町合わせて 3,168人 の新規雇用創出

区 分	予 算 額	新規雇用	備 考
県	2,130,831千円	1,432人	65事業
直接雇用	281,475千円	287人	14事業
委 託	1,849,356千円	1,145人	51事業
市 町	2,302,000千円	1,736人	市町補助
合 計	4,432,831千円	3,168人	

現在の高校生の就職内定状況を踏まえ、高校未就職卒業生優先枠を設定  
12事業 100人

#### 【関連事業一覧】

(単位 千円、人)

事 業 名	予算額	新規雇用	事 業 内 容
<b>重点分野雇用創出事業</b>			
<b>介護分野</b>			
新成年後見制度活用促進事業	5,040	1	成年後見制度の普及啓発、活用状況の調査研究及び研修会の開催
・介護現場体験事業	10,952	20(4)	介護現場での職場体験実習
<b>医療分野</b>			
新栄養改善推進事業 (県民健康栄養調査)	4,737	21	食物摂取状況調査、生活習慣状況調査、歩数調査の実施
・臓器移植等普及啓発推進事業	2,560	1	普及啓発イベントの補助やパンフレットの作成等

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
<b>観光分野</b>			
新やまぐちの地旅推進事業	15,000	2	地旅を組み込んだコースづくりやガイドブックの作成等
新やまぐち観光ガイドマップ作成事業	15,293	6	県内観光資源に係るデータ調査及び観光ガイドマップの作成
・「おいでませ山口へ」観光客満足度調査事業	23,674	10	観光施設等における観光客満足度調査及び観光地実態調査の実施
・高速道路観光情報発信事業	23,018	6	高速道路SA等における山口県観光情報の発信
・「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業	7,200	3	県内観光周遊イベントの企画運営
<b>環境・エネルギー分野</b>			
新CO2削減新社会システム構築事業(CO2排出削減企業支援事業)	8,000	1	国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業への取組みの促進
新秋吉台自然環境体験学習事業(秋吉台自然環境体験学習サポート事業)	2,832	1	秋吉台において県民や民間活動団体が行う実態調査・学習の支援
・省エネ住宅普及啓発事業	3,684	1	太陽光発電システムの活用等省エネ住宅等に係る普及啓発
・秋吉台草原景観保全事業	5,250	4	秋吉台国定公園の草原維持のための景観保全活動の実施
・自然公園景観保全事業	5,000	13	自然公園内の外来種除去等による景観保全活動の実施
<b>農林水産分野</b>			
新危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業	45,000	5	危険ため池等ハザードマップ作成のための現地調査、データ入力等
新せとうちの「おさかな」消費拡大事業	15,874	3	瀬戸内海の水産物の情報発信や学習会、市場見学会の開催
新カイガラアマノリ養殖実用化試験事業	9,365	3	カイガラアマノリ養殖実用試験の作業補助
新重要資源回復計画推進総合対策事業	20,568	24	資源回復の取組みや資源状況の悪化要因等について調査・実証
新海岸線植栽事業	50,000	13	全国植樹祭の開催を見越した現地の植栽整備
・ニューファーマー総合支援対策事業(営農支援員設置事業)	48,961	24(5)	集落営農法人等が行う農作業のサポート
・森林づくり担い手支援総合対策事業	61,476	14(3)	間伐材等の搬出・積み込み・運搬等

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
・大径竹材生産林整備事業	10,500	9	竹林の調査、大径竹材生産林の造成
・森林地籍情報等デジタル化事業	94,276	23	森林に係る地籍情報のデジタル化等
・栽培漁業促進事業	4,905	3	アサリ種苗生産の量産化・効率化の実証試験の作業補助
・内水面漁業活性化対策事業	21,953	24	カワウ分布調査、アユ漁獲調査、アユ産卵場における産卵調査
・ニューフィッシャー確保育成推進事業（漁業担い手確保促進事業）	87,755	28	漁業分野における現場体験の実施
・竹材魚礁等設置事業	11,088	29	逆さ竹材魚礁、竹材組立魚礁の設置
・危険ため池等実態調査事業	3,780	10	危険ため池の実態調査
<b>地域社会雇用</b>			
新雇用のセーフティネット緊急対策事業	11,100	3	雇用調整助成金や職業訓練等の相談・情報提供の実施
新地域若者サポートステーション機能強化事業	19,350	6	実践的な研修機会の提供によるニート等の職業的自立の支援
新犯罪被害者等支援事業	20,917	5	犯罪被害者等に対する相談・支援活動及び広報・啓発活動
新配偶者暴力(DV)対策事業 (グループカウンセリング事業)	1,513	1	DV被害者の自立に向けたカウンセリングの実施
新「おいでませ！山口国体」準備事業 (「きらめきサポーター」基礎研修会開催事業)	4,900	1	山口国体、山口大会におけるボランティア研修会の開催準備
・住宅困窮離職者自立支援事業	9,479	3	就業支援や職業訓練に係る相談、情報提供の実施
新緊急雇用基金重点分野雇用創造公募事業	36,000	14	NPO等の民間公募による事業の実施
<b>地域人材育成事業</b>			
<b>介護分野</b>			
新緊急介護雇用推進プログラム事業	225,000	55(11)	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施
<b>農林水産分野</b>			
新ニューファーマー総合支援対策事業（若者等就農支援事業）	64,000	17(4)	農業の職場体験実習及び就農研修マネージャーの配置

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
<b>緊急雇用創出事業</b>			
<b>介護・福祉分野</b>			
新青少年問題対策指導事業 (青少年問題調査研究事業)	1,500	1	青少年の規範意識等の調査・集計
新授産製品アンテナショップ設置事業	18,000	8	販売促進員の配置及びアンテナショップ設置による販売促進
新共同受発注コーディネーター設置事業	13,000	6	授産事業所の地域・分野ごとの共同受発注を調整、支援
新障害者スポーツ地域コーディネーター派遣事業	9,000	4	障害者スポーツの情報提供・指導及びスポーツ講習会の開催等
新ユニバーサルデザイン推進事業 (パーキングパーミット推進事業)	4,000	2	身障者用駐車場利用証制度に係る利用証の交付や協力依頼等
・青少年育成活動支援事業	3,816	6	青少年の健全育成活動を行う団体の活動支援等
・障害者支援職員雇用促進事業	8,919	16(2)	障害者支援施設での職場体験実習を通じたヘルパー資格の取得
<b>医療分野</b>			
・山口県緊急時献血協力者名簿作成整備事業	1,565	2	献血協力者に関するデータベースの整備
<b>産業振興分野</b>			
新山口宇部空港緊急利用促進対策事業	5,000	4	山口宇部空港の利用促進を図るための広報活動
新中小企業BCPモデル策定事業	11,393	4	業種別BCP(事業継続計画)モデルの策定・普及
新農商工連携促進事業	35,891	7	商品化が見込まれる農林水産品の発掘を通じた農商工連携体の構築
・ふるさと産業実態調査・情報発信事業	29,966	11	企業情報データベースの構築及び県産品PRホームページの開設
・中小企業支援情報共有化システム整備事業	2,919	2	各支援機関が有する中小企業情報の共有化及びデータの移行作業
<b>環境分野</b>			
・山口きらら博記念公園防風林等環境整備事業	22,125	12	きらら博記念公園の環境整備
・中国自然歩道環境改善事業	923	9	看板・休憩施設の清掃、簡易補修や支障木の伐採等
・緊急景観美化事業	413,000	495(44)	道路、河川等の環境美化の推進

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
<b>治安・防災分野</b>			
新 高齢者訪問指導サポート事業	110,964	78(7)	高齢者の交通安全意識の高揚を図るための、自宅訪問や広報活動等
新 交通安全施設調査事業	74,984	36	道路規制標示の実態調査及び朝夕ピーク時の交通流・量調査
新 留置施設管理運営費 (留置業務支援委員)	21,030	20	留置施設内の掃除、洗濯等留置業務の補助
・安全安心まちづくりサポート事業	142,517	92(6)	子ども被害の犯罪防止活動やATM周辺での振込め詐欺被害防止活動
<b>教育・文化分野</b>			
新 県内就職総合支援事業 (緊急求人开拓員)	13,349	16	求人开拓及び学校への就職情報提供
新 「おいでませ！山口国体」準備事業 (水泳飛込競技開催準備事業)	1,980	2	山口国体における水泳飛込競技会の開催準備業務
新 社会奉仕体験活動充実事業	67,200	28	高校生の社会奉仕活動を推進するための指導員の配置
・山口きらら博記念公園木製備品 点検・修繕等事業	5,616	10	木製備品・遊具の点検・修繕及び 平日の受付・監視業務
・県立学校進路指導強化事業	56,329	100(10)	進路指導用資料等のデータベース化
・県立図書館情報発信充実事業	14,040	16(2)	図書館が所蔵する資料等のデータベース化
・文書館情報発信充実事業	12,637	18	文書館が所蔵する絵図等のデータベース化
・山口博物館情報発信充実事業	17,168	20(2)	博物館が所蔵する資料等のデータベース化
合 計	2,128,831	1,432 (100)	

は、県直接雇用実施事業  
( )内は、高校未就職卒業者優先枠（新規雇用の内数）

- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業 2,302,000  
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。
- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金管理事業 2,000

・山口県ふるさと雇用再生特別基金関連事業

地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域求職者等に対して継続的な雇用・就業機会の創出を図ります。

県、市町合わせて 389人の雇用創出

【関連事業一覧】

(単位 千円、人)

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
<b>介護・福祉分野</b>			
・地域ブランド授産製品開発事業	3,330	1	地域資源を活用した新たな授産製品の開発と販売促進等
・児童養護施設人権擁護強化事業	2,723	1	「子どもの権利ノート」の普及啓発や施設職員への人権擁護研修等
・障害者ジョブサポーター設置事業	16,041	6	職場定着プログラムに基づく職場定着支援等
・ビジネス型地域福祉サービス開発支援事業	28,800	4	障害者施設による高齢者宅等への訪問サービスの開発
<b>子育て分野</b>			
・母子家庭等就業支援強化事業	3,400	1	コーディネーターによる母子家庭の就業自立に向けた重点的支援
・特色ある児童家庭支援センターづくり事業	10,887	4	各児童家庭支援センターの専門性を高めるための相談機能の強化等
・児童養護施設養護サービス強化事業	27,215	10	養護施設内における入所児童への学習指導等の支援
<b>産業振興分野</b>			
新高度技術産業参入促進事業	17,623	2	高度技術産業分野における川上・川下企業間のマッチング等を促進
新ものづくり人材県内定着促進事業 (ものづくり人材育成地域連携促進事業)	7,754	2	高校生のものづくり人材の育成・確保に取り組むシステムの構築
新早期県内就職支援事業 (インターンシップ推進事業)	10,000	3	県内就職の促進を図るためのインターンシップの仕組みを構築
・デザイン活用型地域ブランド創出支援事業	21,500	4	ブランド戦略コーディネーターによる中小企業のブランド化支援等
・共同受注促進事業	27,300	3	県内企業への受注拡大を目的とした共同受注システムの構築・運営
・ふるさと産業雇用促進事業	46,400	12	県内農林水産資源を活用した新商品開発等による新事業展開の促進
・中小企業ITハンズオン支援事業	22,682	5	中小企業の情報化を推進するためのITアドバイザーの派遣
・知的財産基本戦略推進事業	4,680	1	コーディネーターによる県内中小企業の技術移転支援

事業名	予算額	新規雇用	事業内容
・ふるさと産業振興支援事業	10,799	4	地域資源活用コーディネーターによる地域資源活用商品の開発支援
・設備導入資金利用促進事業	7,958	2	設備導入資金にかかる利用促進及び債権保全業務
・省エネ・省資源型産業集積促進事業	14,482	2	研究開発成果の事業化と省エネ・省資源産業の集積促進
・若者就職支援センター機能強化事業(若年離職者等緊急雇用対策事業)	25,052	4	若者就職支援センターと連携したジョブフェアの開催等
・若者就職支援センター機能強化事業(中小企業求人情報発掘事業)	24,294	7	戸別企業訪問による求人情報の新規開拓等
<b>観光分野</b>			
・伝統的工芸品ブランド化推進事業	6,300	3	商品力の高い国指定伝統的工芸品の新商品開発
・「ぐるるん！山口」県内周遊観光促進事業	12,600	3	県民参加による県内周遊観光促進キャンペーン等の実施
・フィルム・コミッション情報発信充実事業	17,325	2	フィルム・コミッションのWEBサイト及びロケ地マップの作成等
・「ピジット山口！」国際観光情報発信事業	25,612	4	インターネットによる海外に向けた県内観光情報の発信
<b>環境分野</b>			
・生ごみリサイクルシステム普及事業	21,082	5	生ごみリサイクルの普及・開発
<b>農林水産分野</b>			
・やまぐちの農水産物販路開拓事業	6,500	2	県産農水産物の首都圏等における新規需要先の調査開拓
・ニューファーマー総合支援対策事業(ふるさとやまぐち就農促進事業)	88,500	40	耕作放棄地等を利用した園芸作物の導入など経営多角化の取組促進
・ニューフィッシャー確保育成推進事業(漁業乗組員雇用促進事業)	49,514	20	漁獲物のサイズ別の選別等の付加価値向上に向けた取組み・検証
・沖合底びき網漁業未利用資源活用推進事業	43,504	20	市場に出荷されない未利用魚を活用した水産加工原料の開発等
合計	603,857	177	

・山口県ふるさと雇用再生特別基金補助事業 672,418  
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業 12,900  
ふるさと雇用再生特別基金事業において正規社員として雇い入れた場合、事業主に対して一時金を支給します。

・山口県ふるさと雇用再生特別基金管理事業 2,000

## 若者就職支援センターの機能強化

### 拡若者就職支援センター管理運営費

170,720

若者就職支援センターにおいて、平成22年4月から指定管理者制度を導入し、民間就職専門事業者のノウハウを活用した機能の強化や業務の効率化を図り、若者の県内就職の更なる促進を図ります。

広報誌発行、ホームページ等による情報提供

キャリアカウンセリング・各種セミナーの実施

- ・センター、大学、県民局等でのカウンセリングや「セミナー」の実施

Uターン希望者への職業紹介

《指定管理者制度導入による機能強化》

- ・カウンセリング部門の増員・強化
- ・開館時間の柔軟な対応（サンデーカウンセリングの実施）
- ・各種支援機関のイベントやセミナーへの出張カウンセリング実施
- ・ホームページの改修などによる若者就職支援情報提供の強化
- ・就職図書館、託児コーナーの設置 等

### 新地域若者サポートステーション機能強化事業

28,152

ニートなど若年無業者の職業的自立に向けて、専門家によるきめ細かな相談支援等を実施するとともに、就職が困難な方に対して、実践的な研修機会を提供することにより、早期就職を支援します。

職業的自立を図るための実践研修

- ・従来の若者サポートステーション機能だけでは、就職など進路が決まらない方に対する継続的な職場研修機会の提供と勤労観の醸成
- [研修内容] 借上農場での農作業、NPO法人での事務作業 等
- [研修期間] 約3か月

臨床心理士による心理カウンセリングの実施

- ・若者サポートステーションを利用する若者のうち、心理的支援を必要とする方に対する心理カウンセリングの実施

コミュニケーションセミナーの開催

- ・コミュニケーションの方法等についてのトレーニングやグループワークの実施

・若者就職支援センター機能強化事業 49,346

若者就職支援センターにおいて、ハローワークに求人票を提出していない「潜在的求人企業」の掘り起こしや離職者と県内中小企業とのマッチングを行うことにより、若年離職者の正社員化を促進します。

中小企業の求人発掘

- ・ 求人開拓員を県下7地域に配置し、潜在的な求人を発掘
- ・ 求人開拓した中小企業を若者就職支援センターHPに掲載

若年離職者等の緊急雇用対策

- ・ 離職者就職フェアの開催（県下7地域：年3回）
- ・ 中小企業を対象とした人材採用・育成・定着に関する相談等の実施

**高校生**の県内就職支援

**拡**県内就職総合支援事業 54,210

景気悪化に伴う高校生に対する県内求人数の急激な落ち込みに対応するため、新たに「緊急求人開拓員」を配置するなど、高校生の県内就職を総合的に支援するための取組みを強化します。

**新**緊急求人開拓員の配置

- ・ 企業OBのノウハウを活用した求人開拓の強化（公立7名、私立1名）

就職指導専門員の配置

- ・ 継続的な事業所訪問等による求人開拓及び就職した卒業生の職場定着指導等の実施（公立22名、私立5名）

県内就職支援員の配置

- ・ 生徒一人ひとりの進路希望に応じた相談体制の充実（公立7名、私立2名）

県内企業就職説明会の開催等

- ・ 進路指導担当教員、企業の採用担当者、関係機関等による情報交換
- ・ 県内就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との個別面談の実施

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（高校未就職卒業生優先枠）

現在の高校生の就職内定状況を踏まえ、高校未就職卒業生優先枠を設定

介護現場体験事業等 12事業（100人分）

## 職業訓練の拡大

### 拡産業人材育成総合支援事業

600,172

厳しい雇用情勢が続いていることを踏まえ、臨時訓練及びデュアルシステム訓練の募集人数を大幅に拡大するとともに、多彩なコース設定を図ることにより、離職者や新規学卒未就職者の早期就職を支援します。

#### 離職者や新規学卒未就職者等を対象とした職業訓練の実施

対前年度約1.6倍の定員枠を確保するとともに、高校未就職卒業者の優先枠(80人)を確保します。

##### ・臨時訓練の拡充(募集人員:1,500人)

求人ニーズの高い介護、情報等の分野を中心にコースを設定。

訓練科	訓練期間	コース数	定員	
				新卒者枠
介護(ホームヘルパー2級) 情報(OA)、経理事務等 求人セット型訓練	3ヶ月	74コース	480人 800人 10人	20人 20人 -
介護(ホームヘルパー1級) 情報(IT)等	6ヶ月	6コース	60人 60人	10人 10人
介護(介護福祉士) 新保育士	2年	14コース	65人 25人	- -

##### ・デュアルシステム訓練の拡充(募集人員:400人)

若年離転職者等を対象に、高等産業技術学校と産業界が連携し、学科と実技、企業実習を組み合わせた訓練を実施

訓練科	訓練期間	コース数	定員	
				新卒者枠
情報(OA)、経理事務等	4ヶ月	20コース	400人	20人

##### ・企業魅力体験プログラムの実施(募集人員:80人)

高等産業技術学校と若者就職支援センターが連携し、若年離転職者等を対象に、知識等の習得と職場体験を組み合わせた訓練を実施

#### 在職者を対象とした職業訓練

##### ・オーダーメイド型在職者訓練の実施(募集人員:145人)

中小企業組合等からの要望に応じた職業訓練を実施

## (2) 景気対策

依然として厳しい経営環境にある県内中小企業の経営の安定を図るため、国の景気対応緊急保証制度の対象業種拡大に対応し、「経営安定資金」の融資枠の拡大を図るとともに、「小規模企業支援資金」の拡充や現下の厳しい雇用情勢を踏まえた「離職者緊急雇用対策資金」の継続実施などの対策を強化します。

(単位 千円)

### 中小企業制度融資の拡充

#### 中小企業制度融資

[ 融資枠 ] 87,000,000

「経営安定資金」の融資枠の拡大 [融資枠] 350億円 ( 300億円 )  
国の景気対応緊急保証制度 ( 県信用保証協会の100%保証 ) の対象者を融資対象としている「経営安定資金」の融資枠の大幅な拡大を図り、県内中小企業の円滑な資金融通を促進します。

[ 融資対象 ] 次の何れかに該当する中小企業者

- ア 国指定の不況業種で、市町の認定を受けたもの
- イ 取引先の倒産により債権回収が困難になったもの
- ウ その他一定の要件を満たすもの

[ 融資利率 ] 年1.9% ~ 2.0% ( 責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8% )

[ 融資限度額 ] 8,000万円 ( 運転・設備 )

[ 融資期間 ] 10年 ( 据置2年 )

「小規模企業支援資金」の拡充 [融資枠] 135億円 ( 40億円 )  
経営基盤の弱い小規模企業者を重点的に支援する観点から、「小規模企業支援資金」を拡充し、小規模企業者の金融円滑化を図ります。

[ 融資対象 ] 小規模企業者

( 常用雇用者が20人 ( 商業・サービス業は5人 ) 以下 )

[ 融資利率 ] 年1.9% ~ 2.0% ( 責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8% )

[ 融資限度額 ] 2,500万円 ( 緊急保証対象者 8,000万円 )

[ 融資期間 ] 10年 ( 据置2年 )

新事業展開等支援資金の拡充

建設業など国が指定する不況業種に属する中小企業者で新たに異業種への経営多角化や事業転換を図るものを融資対象に追加します。

[ 融資利率 ] 年1.9% ~ 2.0% ( 責任共有対象外 年1.7% ~ 1.8% )

[ 融資限度額 ] 1億円 ( 運転 5,000万円 )

[ 融資期間 ] 運転 5年 ( 据置1年 ) 設備 10年 ( 据置2年 )

「離職者緊急雇用対策資金」の継続実施 [融資枠] 20億円  
 不安定な経済情勢を踏まえ、雇用の維持・安定を図るため、他の企業からの離職者を積極的に雇用する中小企業者を対象に、特に低利な資金として継続実施します。

[融資対象] 次の何れかに該当する中小企業者

ア 全体の雇用の減少を伴わずに、他の企業からの離職者を2人以上雇用した中小企業者

イ 今後3ヶ月以内に他の企業からの離職者を2人以上雇用する事業計画を有する中小企業者

[融資利率] 年1.2%～1.3% (責任共有対象外 年1.0%～1.1%)

[融資限度額] 3,000万円 (運転・設備)

[融資期間] 10年 (据置2年)

### 公共事業等の事業量の確保

国の「緊急経済対策」に基づき、平成21年度第2次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、単独公共事業をできる限り前倒しで実施し、平成21年度3月補正予算と平成22年度当初予算を合わせて単独公共の事業量を確保します。

《単独公共事業の予算状況》

(単位 百万円、%)

21年度 当初予算 A	一 体 的 編 成			増減額 E=D-A	比率 D/A
	21年度 3月補正 B	22年度 当初予算 C	計 D=B+C		
16,132	3,227	12,905	16,132	0	100.0

[実施内容]

- ・道路関連：交差点改良、歩道整備、橋りょう耐震化、舗装補修等
- ・河川関連：護岸工、河道掘削等
- ・砂防関連：溪流保全工、護岸補修等
- ・きらら浜公園エリア土地造成・植栽

## 2 くらしの安心・安全基盤の強化

平成21年7月21日の豪雨により、本県では、県央部においてかつてない大規模な土石流が同時多発的に発生し、多数の住民や福祉施設に入所されていた方々の尊い生命が犠牲になるなど、甚大な被害が生じました。

このため、県としては、この災害を貴重な教訓としてとらえ、今後の防災対策につなげていくために、「山口県防災会議」の下に4つの検討委員会を設け、市町とも緊密な連携を図りながら、災害に強い地域づくりを進めてきました。

平成22年度においても、防災対策の一層の強化に取り組むとともに、安心を実感することのできる医療体制の充実、学校をはじめとした公共施設等の耐震化の推進、さらには、近年多発する「はみ出し事故」や「高齢者の関与する事故」に重点を置いた交通事故防止対策の強化など、県民の暮らしを守り、安心した生活を送ることができるよう、各種対策を実施することとしています。

### (1) 平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策

- 公共事業関係費の防災関連事業への重点配分
- ハザードマップの整備促進
- 危険ため池の整備促進
- 減災対策の実施
- 自主防災組織の育成

### (2) 耐震化の推進

- 学校等の耐震化の推進

### (3) 医療体制の充実

- ドクターヘリの導入
- 医師不足等対策の充実
- 救急医療体制の充実
- 三大生活習慣病対策の充実
- がん対策の充実
- 県立病院等の機能強化

### (4) 交通事故防止対策の強化

- 交通安全対策の充実

## (1) 平成21年7月21日豪雨災害を踏まえた防災対策

平成21年7月21日豪雨災害を踏まえ、土石流災害対策検討委員会など、4つの検討委員会での検討結果等に基づいて、県民の安心・安全を守る観点から、ハード・ソフト両面にわたる各種の防災対策を重点的に推進します。

### 公共事業関係費

#### 公共事業関係費の防災関連事業への重点配分

公共事業関係費については、国の予算が大幅に削減される中、新たな創設された交付金制度（農山漁村地域整備交付金、社会資本整備総合交付金）を県として主体的に活用し、防災関連事業に予算を重点配分します。

#### 【補助公共事業予算】

(単位 百万円)

区 分	21年度 当 初	22年度 当 初	うち 新交付金	増減額	伸び率 (%)
農 林 水 産 部 関 係	26,021	19,752	6,834	6,269	24.1
うち防災関連事業	6,154	7,577	3,227	1,423	+23.1
うちため池	654	1,503	1,503	849	+129.8
土 木 建 築 部 関 係	56,548	48,228	38,037	8,320	14.7
うち防災関連事業	13,272	15,873	14,046	2,601	+19.6
合 計	82,569	67,980	44,871	14,589	17.7
うち防災関連事業	19,426	23,450	17,273	4,024	+20.7

#### 【防災関連事業の内訳】

##### 農林水産部関係

- ・ 農道のうち緊急輸送道関連事業
- ・ 危険ため池関連事業
- ・ 治山事業
- ・ 海岸保全施設整備（漁港海岸）

##### 土木建築部関係

- （道路事業）橋りょう補修、舗装補修、交通安全対策、道路災害防除
- （河川事業）周防高潮対策、広域河川改修
- （砂防事業）急傾斜地崩壊対策、地すべり対策
- （海岸事業）海岸高潮対策

**「ハザードマップ」の整備促進**

**危険ため池の整備促進**

(単位 千円)

**危険ため池解消対策関連事業**

平成21年7月21日豪雨災害を踏まえ、危険ため池解消に向けた整備を促進するとともに、被害の未然防止・軽減を図る必要性があることから、ため池ハザードマップを作成します。

**新**危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業 45,000

災害時の迅速な避難のため、決壊時の浸水想定区域の特定とハザードマップの作成を、H22～H23の2年間で対象箇所全てについて行います。

[整備箇所数] 299箇所

危険ため池整備促進計画(H20～H29)において計上された危険ため池(412箇所)のうち、24年度以降に整備予定の箇所

[事業内容]

氾濫解析：災害発生時の氾濫等による浸水特定区域を指定するための  
現地測量調査による調査・解析

ハザードマップ作成：災害時に必要な情報を掲載した地図の作成

・危険ため池等実態調査事業 3,780

県内すべてのため池(10,636箇所)を対象に、ため池の基礎的データ及び老朽度・危険性等の調査を実施します。

・土地改良調査費 41,554

危険ため池の解消整備のための事業に必要な基礎資料調査、事業計画書策定等を実施します。

**危険ため池整備促進対策 [公共]**

農家負担の軽減を図り、山口県地域防災計画に設定された「危険ため池」の解消に向けた整備を行います。

・県営老朽ため池整備事業 (受益面積10ha以上、8箇所)	<u>1,365,314</u>
・団体営農地防災事業 (受益面積10ha未満、4箇所)	<u>138,312</u>
・単県農山漁村整備事業 (貯水量300m <sup>3</sup> 以上、9箇所)	<u>38,464</u>

- ・洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 21,192  
洪水や高潮による災害時に迅速に避難できるよう、災害時の浸水想定区域の特定に必要な解析調査を行うとともに、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。  
河川は21年度で完了、海岸は23年度までに完了。
- ・土砂災害ハザードマップ整備支援事業 3,000  
豪雨等による土砂災害時に迅速に避難できるよう、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。  
24年度までに完了。

### 減災対策の実施

- 新災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業 48,000  
災害拠点病院及び救命救急センターに配置されている災害派遣医療チーム（DMAT）が、災害時に迅速に出動し、被災地で活動するために必要な移動用緊急車両及び医療用テントの整備を支援します。

#### DMATの機動力強化

災害時に速やかに被災地に駆けつけるために必要な緊急車両の整備を支援。

[対象施設] 山口大学医学部附属病院、国立病院機構岩国医療センター、県立総合医療センター、下関市立中央病院、徳山中央病院、周東総合病院、関門医療センター、岩国市医療センター医師会病院、長門総合病院、三田尻病院、山口労災病院、都志見病院、山口赤十字病院(救護班)

#### DMATの現地医療機能強化

被災地での医療活動拠点となる現地医療対策用テントの整備を支援。

[対象施設] 県立総合医療センター

- ・防災情報ネットワークシステム維持管理事業（システム改修） 47,796  
気象庁の気象情報配信に係るシステム改修に合わせて、本県の総合防災情報ネットワークシステムを改修し、各種気象情報を集約化し、よりきめ細かく情報伝達することで、局地的豪雨等の急激な気象変化に対応します。

## 新都市型レスキュー教育訓練事業

3,500

消防学校に新たに整備する都市型救助訓練施設を活用し、県内の消防隊員等が先進的な救助技術を習得することにより、県民の安心・安全の一層の確保を図ります。

### 検討委員会の設置

- ・都市型救助訓練施設を活用した効果的な都市型レスキューの教育訓練方法について検討。

### 都市型レスキュー

大がかりな機械や車両を使うことが困難な現場に対応するため、山岳救助や高所建設作業での技術、器具を応用した救助方法。

### 指導者の養成

- ・都市型救助訓練施設を活用し、消防本部・消防学校に専門的知識を有する指導者を養成。

## 自主防災組織の育成

## 新地域防災活性化推進事業

1,750

災害発生時に重要な役割を果たす自主防災組織の育成強化を図るため、「山口県自主防災組織推進協議会」(構成：市町、消防関係団体、自主防災組織等)が行う、防災NPO等を活用した人材育成事業について、支援します。

## 新社会福祉施設等土砂災害対策強化推進事業

2,000

平成21年度に策定した「福祉・医療施設防災マニュアル作成指針」に基づく、社会福祉施設等の土砂災害対策の実践に向けた支援を行います。

### 「福祉・医療施設防災マニュアル作成指針」説明会

- ・各施設の実状に応じた「防災マニュアル」の作成、見直しを図られるよう、説明会を開催。

### 「土砂災害対策事例集」作成

- ・土砂災害対策についての様々な取組みを収集し、取りまとめた事例集を作成。

## (2) 耐震化の推進

地震による自然災害から県民の暮らしを守り、安心した生活を送ることができるよう、学校をはじめとした公共施設等の耐震化を推進します。

(単位 千円)

### 学校等の耐震化の推進

#### 新私立学校耐震化促進利子補給事業

9,000

本県私立学校の耐震化を推進するため、日本私立学校・共済事業団の融資を受けて実施される私立学校の耐震化工事に対し、無利子となるように利子補給を行います。

#### 利子補給

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館で、平成22年度から平成24年度までの間に借入を行う施設

[融資総額] 10億円 (H22年度貸付分)

#### ・私立学校耐震化促進事業

145,555

本県私立学校の耐震化を推進するため、私立学校が実施する耐震診断経費や耐震診断結果に基づき実施する耐震補強経費に対して補助します。

#### 耐震診断経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館  
H22 中学・高校13棟、幼稚園7棟を予定

[補助基本額] 1棟当たり 300万円

[負担割合] 国1/3、県1/3、学校法人1/3

#### 耐震補強経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館  
H22 中学・高校6棟、幼稚園3棟を予定

[補助基本額] 中学・高校 1校当たり 2億円

幼稚園 1園当たり 1億円

[補助率] 国1/3、県1/6、学校法人1/2

ただし、IS値0.3未満の建築物については、

国1/2、県1/6、学校法人1/3

IS値(構造耐震指標): 地震に対する建物の強度や粘り強さを示す指標

- ・ 県有施設耐震化事業 759,079

県有施設の耐震性能の向上を図るため、耐震化工事等を実施します。

耐震化工事等（6箇所）

東部高等産業技術学校、下松警察署、周南警察署、長府警察署、警察本部別館、柳井警察署（再掲）

- ・ 県立学校施設整備事業 4,788,501（うち耐震化事業分 4,147,789）

生徒が安心して学校に通えるよう大規模地震の際に倒壊等の危険性の高い施設を最重点に、工期の短縮や事業費縮減に繋がる工法等を検討しながら、耐震化工事の前倒しを進めます。

《耐震化事業分》	校舎改築費	1,100,199（2校）
	大規模改造事業費	2,068,730（26校）
	特別支援学校施設整備費	978,860（2校）

- ・ 医療施設耐震化整備特別対策事業 2,650,196

医療施設の耐震整備を促進するため、災害拠点病院等における耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事に要する費用について助成します。

[対象施設] 8施設（災害拠点病院（2病院） 二次救急医療機関（6病院））

- ・ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業（児童関係） 9,327

児童福祉施設のスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

- ・ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業 682,039

社会福祉施設の耐震化整備やスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

- ・ 市町きらめき支援資金(義務教育施設耐震化枠) 〔融資枠〕 300,000

市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定し、支援します。

・住宅・建築物耐震化促進事業

58,300

個人住宅や民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修の一層の促進を図るとともに、普及啓発活動を強化し、耐震化を総合的に進めます。

耐震改修等補助（実施主体：市町）

- ・個人住宅（ 所得税の税額控除、固定資産税の1/2減額が適用）
  - [補助対象] 旧耐震基準(S56.5.31以前)で建てられた木造戸建て住宅
  - [補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額
  - 《負担割合》 耐震診断：国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3
  - 耐震改修：国18/60、県11/60、市町11/60、個人1/3
  
- ・民間建築物
  - [補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、災害時に応急対応を行う施設や避難所となる建築物  
(病院、社会福祉施設等)
  - [補助基本額] 耐震診断に要する経費で市町が定める額
  - 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3
  
- ・緊急輸送道路沿道建築物
  - [補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物
  - [補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額
  - 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

耐震に関する普及啓発等（実施主体：県）

- ・耐震技術者の育成
- ・高校生と建築士の連携による耐震チェック講座の開催

### (3) 医療体制の充実

住み慣れた地域で、生涯を通じて健康に過ごせる生活環境を創るため、医師・看護職員不足対策や救急医療体制の整備、三大生活習慣病対策など、くらしの安心が実感できる医療体制の充実や健康づくり体制の拡充強化を図ります。

(単位 千円)

#### ドクターヘリの導入

#### 新 ドクターヘリ導入促進事業

203,474

県民に、より迅速で適切な医療を提供するため、平成23年1月のドクターヘリの円滑な運航開始に向けて、ヘリ搭載用医療機器等の整備や臨時離着陸場の確保など、より一層の体制確保を図ります。

##### ドクターヘリ運航委託経費

- ・ドクターヘリの運航委託に要する経費や搭乗する医師・看護師の確保に要する経費等について支援

##### ドクターヘリ搭載用医療機器等の整備

- ・ヘリ出動時に必要な医療機器等について整備

##### 医療スタッフの研修

##### 臨時離着陸場（ランデブーポイント）の確保

- ・中山間地域を中心に臨時離着陸場の確保を促進

#### ・救命救急センターヘリポート整備事業

84,070

ドクターヘリの運航開始に向け、基地病院となる山口大学医学部附属病院の専用ヘリポート整備を図るとともに、ドクターヘリと基地病院間の全県無線エリア網の整備を進めます。

##### 救命救急センターヘリポート整備

[対象病院] 山口大学医学部附属病院（基地病院）

##### ドクターヘリ・病院間の無線整備

- ・防災行政無線回線を活用した県全域の無線エリア網の構築

## 医師不足等対策の充実

### 拡 医師確保対策強化事業

105,729

地域の公的病院等における医師不足を解消し、県民が良質な医療を受けることができる地域医療の体制を確保するため、医学生から勤務医まで医師の養成過程に応じた医師確保対策を総合的に実施します。

#### 地域医療を担う医師の養成

##### 医師修学資金貸付事業

[貸付対象者] 全国大学医学部生（「特定診療科」志望）5名

「特定診療科」：小児科、産婦人科、麻酔科及び救急科

[貸付金額] 月額15万円

[償還免除] 貸付期間の1.5倍の期間、知事指定の公的医療機関等に特定診療科の医師として勤務

##### 緊急医師確保対策貸付事業

[貸付対象者] 山口大学医学部「緊急医師確保対策枠」入学者5名

[貸付金額] 月額20万円

[償還免除] 臨床研修修了後9年間の間、知事指定の公的医療機関等（うち4年間は過疎地域の病院）に医師として勤務

#### 新 地域医療再生枠貸付事業

[貸付対象者] 山口大学医学部「地域医療再生枠」入学者7名

鳥取大学医学部「地域医療再生枠」入学者1名

[貸付金額] 月額15万円

[償還免除] 臨床研修修了後9年間の間、知事指定の公的医療機関等に医師として勤務

#### 即戦力（勤務医）の確保

##### 研修医研修資金貸付事業

[貸付対象者] 将来県内の医療機関で引き続き医療に従事しようとする研修医（「特定診療科」志望）5名

「特定診療科」：小児科、産婦人科、麻酔科及び救急科

[貸付金額] 月額20万円

[償還免除] 貸付期間に相当する期間、知事指定の公的医療機関等に特定診療科の医師として勤務

##### ドクタープール事業

[内 容] 公的医療機関等において不足する医師を充足するため、県外医師等を県職員として採用し派遣

[採用予定人員] 県外医師5名、自治医大義務明け医師2名

[派遣期間] 5年間（うち長期研修1年）

## 臨床研修医の確保・定着

### 新地域医療教育研修センター整備事業 331,000

臨床研修医の確保・定着を図るため、山口大学を中心として県内の臨床研修病院で構成する「やまぐち臨床研修コンソーシアム」を形成するにあたり、その中核施設となる地域医療教育研修センターを整備し、複数病院間における臨床研修体制の充実を図ります。

#### 地域医療教育研修センター

[施設場所] 山口大学 [施設規模] 2,372m<sup>2</sup>

[総事業費] 5億2千万円 [事業期間] 平成22年度～平成23年度

[供用開始予定] 平成23年6月

[事業内容] 地質調査、実施設計及び建築工事

### 新医師臨床研修推進事業 20,700

県内の臨床研修医を確保するため、臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、指導医のための臨床研修セミナーの実施や国内外研修に対する助成を行うなど、臨床研修体制の強化・充実に努めます。

## 効率的な医師配置の研究

### 新地域医療推進学講座開設事業 40,000

山口大学医学部に新たに設置する地域医療推進学講座において、地域医療に関する卒前・卒後研修を行い、地域医療を担う医師の確保育成などに取り組みます。

### 拡医師就業環境整備総合対策事業 148,268

過重労働になっている病院勤務医の職場環境や臨床研修医の研修環境の整備・充実を図ることにより、病院勤務医の離職を防止するとともに臨床研修医の定着・確保を図ります。

#### 救急・産科勤務医の処遇改善

##### 救急勤務医師確保事業

救命救急センター及び第二次救急医療機関に勤務する救急医への休日・夜間における救急勤務医手当の支給を支援します。

[対象経費] 勤務医に対する手当（救急勤務医手当）

##### 産科医確保支援事業

産科医の処遇改善と確保のため、分娩手当を支給する分娩取扱機関を支援します。

[対象経費] 産科医に対する手当（分娩手当）

### 産科医育成支援事業

後期研修で産科を選択する者の処遇改善を行う医療機関を支援し、産科を志望する若手医師等の確保を促進します。

[対象経費] 産科後期研修医に対する手当（研修医手当等）

### 新 新生児医療担当医確保事業

N I C U（新生児集中治療室）へ入室する新生児を担当する新生児担当医の処遇改善を行う医療機関を支援し、新生児担当医の確保を促進します。

[対象経費] 新生児担当医に対する手当（新生児担当医手当）

### 臨床研修医の研修環境整備

#### 新 医師臨床研修病院研修医環境整備事業

臨床研修病院が行う臨床研修医の宿舍整備に補助を行い、臨床研修の効果的な実施体制の整備を支援します。

[対象経費] 臨床研修病院の研修医宿舍整備費

### 女性医師確保対策

#### 女性医師保育等支援事業

女性医師の勤務形態に応じて保育所等の紹介や相談に応じるための受付・相談窓口を設置し、女性医師の離職防止や再就業を促進します。

[実施主体] 県（山口県医師会へ委託）

[対象経費] コーディネーター人件費等

### 《看護職員確保対策関連事業》

不足している看護職員の確保のために、県内定着・離職防止・再就業支援対策を重点的に行うことにより、その確保定着を促進します。

#### ・ 看護師等修学資金貸与事業

59,268

看護職員になるため養成施設等に在学し、将来山口県の診療施設に従事しようとする者に対して、修学資金を貸与します。

[対象施設] 養成所・大学院・大学・短大・高等学校

[貸付枠] 新規75人

[貸付金額] 看護師等：公立 月額32,000円

民間立 月額36,000円

准看護師：公立 月額32,000円

民間立 月額36,000円

[償還免除] 県内の中小病院（200床未満）診療所等に5年間勤務

- ・看護職員確保促進事業 19,031

看護職員の確保のために、県内定着や再就業支援対策を促進します。

- ・病院内保育所運営事業 85,512

看護職員等のために病院内保育施設を運営する病院に対して助成を行い、離職防止及び再就職を促進します。

- ・認定看護師研修開講事業 7,583

山口県立大学に感染管理分野の認定看護師研修を開講し、看護現場で実践・指導・相談の役割を担う認定看護師を養成することにより、県内看護現場における技術と資質の向上を図ります。

[実施主体] 山口県立大学（実施委託）

[研修内容] 感染管理認定教育課程（6ヶ月）

[研修対象者] 看護師（実務経験5年以上） 定員30名

《認定看護師》 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践等を行う看護師（日本看護協会認定）

- ・看護師等養成事業 220,040

看護師等の確保と教育内容の充実を図るため、看護師等養成所の運営費等に対して助成します。

- 新**経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業 1,760

経済連携協定（EPA）に基づき、県内施設で受入を行っているインドネシア及びフィリピンからの看護師候補者に対して日本語研修に係る経費等を助成し、就労を支援します。

### **救急医療体制の充実**

- 新**救急体制連携強化推進事業 3,000

迅速な救急搬送及び適切な医療機関への受入れを行うため、平成21年10月の消防法改正により義務づけられた救急搬送に係る実施基準の策定等に向けて、調査研究を実施します。

[調査内容] 円滑な救急搬送のための実施基準、救急活動の質の向上等

[委託先] 山口大学医学部附属病院高度救命救急センター

新災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業（再掲 P.23） 48,000

新地域周産期医療センター運営事業 89,639

地域周産期母子医療センターを拠点として、地域において安心して産み育てることのできる周産期医療を提供します。

[対象施設] 徳山中央病院、山口赤十字病院、済生会下関総合病院

・小児医療対策事業 135,042

小児科医が全国的に不足する中、県全体における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院の整備等に対して支援を行います。

小児救急医療拠点病院運営事業

- ・複数の二次医療圏を対象に休日・夜間における小児救急患者を受け入れる医療機関への支援（3病院、6医療圏）

小児救急医療確保対策事業

- ・身近な地域での小児二次救急医療体制の整備を支援（柳井、長門保健医療圏）

## がん対策の充実

・がん診療連携病院整備事業 61,439

県内どこでも質の高いがん診療を受けられるよう、がん診療連携拠点病院の整備や、長門保健医療圏及び萩保健医療圏において、県独自にがん診療連携推進病院を整備し、がん医療水準の向上を図ります。

がん診療連携拠点病院の機能強化及び診療連携

[県がん診療連携拠点病院] 山口大学医学部附属病院

[地域がん診療連携拠点病院] 岩国医療センター、周東総合病院、徳山中央病院、県立総合医療センター、山口赤十字病院、下関市立中央病院

補助対象事業 がん相談支援、院内がん登録、拠点病院ネットワーク整備 等

がん診療連携推進病院の整備

[がん診療連携推進病院] 長門総合病院、都志見病院

- ・拠点病院に準じた事業又は拠点病院と連携・機能分担した事業を実施

県民の健康にとって重大な問題になっているがんについて、予防、早期発見のための対策を推進します。

患者会との連携事業

がん検診の受診を促進するため、患者会と連携し、がん経験者を講師とする講演会や、がん経験者が相談支援に取り組むための研修会の開催

休日等がん検診体制の整備

がん検診の受診率を向上させるため、休日及び平日夜間に検診を行う医療機関に対する支援を実施

[対象検診] 休日（日曜日に3時間以上）

乳がん・子宮がん（1次検診） 大腸がん（要精密検査）

平日夜間（平日夜間に2時間以上）

乳がん・子宮がん（1次検診）

女性のがん対策

・「やまぐちピンクリボン月間」活動の充実

新子宮頸がんワクチンの接種の推進

子宮頸がんの感染予防に有効なワクチンの接種について理解を深めるためのリーフレットを作成、配布

・マンモグラフィ検診従事者養成研修の実施

緊急肝炎ウイルス検査

・医療機関での肝炎ウイルス無料検査の実施

[対象者] 希望者（過去に肝炎検査を受けた者は除く）

[実施箇所] 県内医療機関567ヶ所

健康福祉センターでの無料検査についても引き続き実施

B型及びC型肝炎のインターフェロン治療等に対する医療費の助成を行い、早期治療の推進を図ります。

[対象医療] ・B型及びC型肝炎に対するインターフェロン治療

新B型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療

[自己負担限度額] 現行月額1、3、5万円の自己負担限度額を、原則月額1万円に引き下げ（上位所得者は月額2万円）

- ・がん登録推進事業 13,762  
「がんサーベイランスセンター」(山口大学医学部附属病院)において、山口県におけるがんの地域特性や実情についてのデータ登録や分析を実施します。
- ・緩和ケア対策事業 11,568  
がん患者やその家族に対し、身体症状の緩和や精神心理的問題への援助を、治療時期や療養場所を問わず適切に提供するための対策を推進します。

### 三大生活習慣病対策の充実

- ・三大生活習慣病予防対策推進事業 3,332  
平成20年度に策定した肥満予防プログラムを活用し、若い世代を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の予防対策を推進します。

- ・市町、企業、大学等関係者に対する予防プログラムの活用に対する支援
- ・「やまぐち健康応援団」との連携により開発したヘルシーメニューの普及啓発

### 県立病院等の機能強化

- ・県立病院地方独立行政法人化準備事業 108,808  
県立病院において安定的かつ継続的に良質な医療を提供するため、平成23年4月を目途に、総合医療センターとこころの医療センターを地方独立行政法人に移行することとし、必要な準備を進めます。

#### 法人化委員会の運営

- ・法人の組織・運営等に関する制度設計

#### 評価委員会の運営

- ・中期目標、中期計画等の作成に対する意見提示

#### 不動産鑑定評価業務委託

監査法人による法人化支援業務委託 等

- ・周産期医療システム運営事業 11,672  
総合周産期母子医療センターを拠点として、妊娠から出産、新生児に至る総合的な周産期医療を提供します。

**新**医療観察法入院指定医療病床整備事業

52,224

心神喪失等により重大な他害行為を起こした人の病状の改善を図るため、こころの医療センターに医療観察法に基づく指定入院医療機関の専用病床を建設し、社会復帰を促進するための体制を整備します。

[施設規模] 2,926.3㎡(病床数8床) [総事業費] 14億3千万円  
[事業期間] 平成22年～平成24年 [開設時期] 平成24年6月  
[事業内容] 実施設計

・地域自殺対策緊急強化事業

49,066

地域における自殺対策の強化を図るため、人材養成や相談体制の整備などの自殺対策を強化します。

普及啓発の実施(自殺対策シンポジウムの開催)

地域の民生委員等に対する人材養成研修の実施

市町の取組みに対する支援 等

・自殺予防対策事業

3,257

県精神保健福祉センターに設置している「地域自殺予防情報センター」において、地域における自殺対策の支援体制を強化します。

## (4) 交通事故防止対策の強化

「はみ出し事故」や「高齢者の関与する事故」等により、昨年中の「人口10万人当たり死者数」が全国ワースト1（7.38人）となるなど、本県を取り巻く交通環境は厳しいものとなっています。これらの事故を防止するため、ソフト・ハード両面からの総合的・重点的な交通安全対策を行います。

### 交通安全対策の充実

拡交通事故防止施設総合整備事業 1,100,410

「はみ出し事故」や「高齢者の事故」を防止するため、はみ出し禁止ラインの高輝度化や信号機のLED化等の交通安全施設の整備を行うこととし、県単独での整備分について前年度比5%増の予算を措置します。

【予算の状況】 (単位 千円、%)

区 分	22年度当初	21年度当初	増減額	伸び率
補助事業	731,410	738,090	6,680	0.9
単独事業	369,000	351,342	17,658	5.0
合 計	1,100,410	1,089,432	10,978	1.0

#### はみ出し事故防止対策

新注意情報提供情報板の設置（速度警告等を表示し注意喚起）

新交通流量調整システムの構築（信号制御により車群を発生させ事故を抑止）

- ・はみ出し禁止ラインの高輝度化

#### 高齢歩行者対策

新横断歩行者保護連動式信号システムの整備

- ・照明灯付大型横断歩道標識の設置

#### 高齢ドライバー対策

- ・信号灯器のLED化（視認性の向上）

新交通安全施設調査事業 74,984

道路規制標示及び交通信号機の現況調査を行い、施設の適正管理と効果的な整備を推進します。

#### 道路規制標示

- ・横断歩道、自転車横断帯、一時停止などの実態調査

#### 交通信号機

- ・車両、歩行者の交通流量の調査

・シニア安全安心マイタウン事業

2,986

高齢者が交通事故の加害者とならないよう、高齢者に対して特別講習を実施するとともに、自主的な運転免許証の返納を促進するため、免許返納者に対して運転卒業証を交付します。

高齢者特別講習の実施

- ・75歳以上の高齢者に対する特別講習の実施

運転卒業証の交付

- ・運転免許証を自主的に返納された高齢者に対し、これまでの安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」の交付

**新**高齢者訪問指導サポート事業

110,964

高齢者が交通事故の被害者とならないよう、高齢者交通安全サポーターによるきめ細かな指導・助言を行います。

- ・高齢者宅訪問による反射材の直接貼付、交通安全のチラシ配布
- ・道路横断、自転車の安全な乗り方等のきめ細かな個別指導 等

・交通安全やまぐち推進事業事業

3,680

幼児から高齢者に至るまでの年齢階層に応じた交通安全教育を推進し、交通事故を抑止します。

小学生、中学生、高校生対策

- ・歩行者や自転車利用者として必要な技能、知識を習得  
子供自転車大会、交通安全土曜塾、交通移動教室の開催

高齢者対策

- ・老人クラブ内における交通安全指導、高齢ドライバーに対する免許自主返納助言 交通安全地域リーダーの委嘱

**拡**警察官定数の増員

警察力を充実強化し、県民生活の基盤をなす良好な治安を維持するため、警察官を4人増員します。